

「保育内容」研究のあり方に関する一考察

—保育者養成校における担当教員の専門分野の実態調査から—

A Study Method for Contents of Early Childhood Education and Care:
Investigation about Specialized Field of Teacher in the Professional Training College

源 証 香*
Satoka MINAMOTO

小 谷 宜 路**
Takanori KOTANI

【要約】保育士及び幼稚園教諭養成校である短期大学・大学を対象に、保育内容5領域の各論（健康、人間関係、環境、言葉、表現）と、保育内容総論の授業を担当する教員が、どのような研究の専門分野をもっているのか、その実態を調査した。調査の結果、それぞれの授業科目ごとに、担当教員の専門分野の傾向に違いが見られた。また、全体にかかる傾向として、複数の専門分野をもつ研究者が増えていること、教科教育学を専門分野とする研究者や、保育実践者から養成校教員となった者が、保育内容の授業科目を担当することが増えていることがわかった。調査結果を基に、今後必要とされる「保育内容」に関する研究の方法や内容を展望し、考察した。

【キーワード】保育内容 実践と研究 保育者養成 研究者の専門分野

I 問題と目的

1 保育実践の課題：保育の質と「保育内容」

「保育の質」については、金田らの研究など、1990年代後半から研究上の議論も多くなされるようになって¹⁾いる。日本保育学会の学会誌でも、2011年に「基準・条件と保育の質」という特集テーマが組まれている²⁾。それぞれにおいて「保育の質」をどのように定義しているかを概観すると、保育制度、保育体制、職員配置、物的環境の基準、クラス規模、保育方法、保育形態、保育内容、保育の理念、保育者のあり方、遊びの質、保育者研修、保育者養成、保護者と保育者の関係など、実に多様な観点がある。

2011年にさいたま市が行った調査によれば、幼稚園教諭・保育士等が「保育の質」の重要な要素としてとらえていることは、「保育者の資質」や「保育内容の質」であった。一方、幼稚園児の保護者が期待することは、保育料の負担軽減、環境の整備、保育時間の延長などであり、保育所等の保護者の要望は、認可保育所の増設、保育料の負担軽減、病児保育の実施などであった。保護者は、保育費用、保育時間、保育サービスの種類などを、保育の質の指標として捉えている傾向が窺える。なお、幼稚園教諭・保育士等の回答においては、保育時間や保育サービスの種類について、保育の質を考える上で重要度が低いという結果が出ている³⁾。

確かに保育現場は、その時代の家庭や社会の要請を受け、担うべきことが変化するものであり、保護者の期待に添った保育のあり方を考えることは必要である。しかし同時に、保護者のニーズに応じた園生活が、果たして、子どもの今と将来の幸せを保障するものかどうか、そこにずれが生じていないか、よく検討する必要があるだろう。大きく保育に関する制度が変化しようとしているときだからこそ、専門職である保育者が挙げている「保育内容の質」や「保育者の資質」といった視点から、保育の質を捉えていくことが重要と考える。

2 保育研究の課題：研究の専門分化と総合性

既存の「保育学」は、多岐にわたる研究領域を含み、「保育内容」もその一つに位置づいている。保育・幼児教育に関する代表的な学会である日本保育学会では、会員の登録情報として、表1に示した27の研究領域から、各自3つを選んで登録することとされている。「保育内容」は、そのうち6つの研究領域に区分されており、それぞれ「総論」「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」という研究分野が相当している。ここで注目したいことは、各研究領域の例として示されている研究分野が、果たして、保育内容の研究として妥当であるかという点である。例えば、「D5：保育内容 言葉」の欄を見ると、代表的なものの例として、「おはなし、絵本、人形劇など」

* 白梅学園短期大学

** 埼玉大学教育学部附属幼稚園

と挙げられている。確かに、お話に関する児童文化財は、子どもの言葉の側面において重要なものであるが、保育内容「言葉」についての代表する研究がここに挙げられたものだけでよいのかという疑問も生じるだろう。子どもの言葉を育むためには、多様な視点からの研究がなされる必要があり、他の領域についても同様のことが懸念される。つまり、ある特定の視点からの研究は充実しているが、まったく研究がなされていない視点が存在するのではないか、しかも実際の保育に必要な視点からの研究が不足しているのではないか、という問題が考えられる。また、6つに分類されている保育内容研究が、相互にどのような関係にあるのかについても、議論の余地がまだまだ残されている課題である。さらには、保育内容研究と他の研究領域での研究(保育学原理、幼児教育学、乳幼児心理学、小児保健、小児栄養等)が、どのように関連するのかも、検討すべき点として挙げられる。

現在、具体的な「保育内容」について議論する学会は少数であり、先に示した保育学会も「保育内容」を単独で扱っている訳ではない。実践に関する団体は複数あるものの、多くは学術研究団体とは趣が異なるのが実情である。一方で、小学校以上の学校教育分野では、教科毎の学会が存在し、その中で、具体的な実践に根ざした理論化がすすめられている。保育・幼児教育の分野でも、単なる実践報告に留まるのではなく、そこから学術的な研究をすすめる必要があるだろう。

表1 保育学会 会員登録情報

A1	保育学原理・幼児教育学	保育・幼児教育理論(理論 歴史 思想 など)
A2	保育学原理・幼児教育学	保育・幼児教育制度(制度 行財政 など)
A3	保育学原理・幼児教育学	保育・幼児教育研究法(エスノグラフィー など)
B	乳幼児心理学	発達心理学 保育心理学 幼児教育心理学 など
C	小児保健・小児栄養	小児科学 小児保健学 小児栄養学 など
D1	保育内容	総論(教育課程 保育計画 カリキュラム 領域論 など)
D2	保育内容	健康(保健 基本的な生活習慣 運動 養護 など)
D3	保育内容	人間関係(集団生活 あそび 社会規範 など)
D4	保育内容	環境(自然環境 社会環境 園内・室内環境 など)
D5	保育内容	言葉(おはなし 絵本 人形劇 など)
D6	保育内容	表現(美術 音楽 身体表現 総合表現 など)
E	乳児(3歳未満児)保育	
F1	特別に支援を要する子の保育	障害児保育
F2	特別に支援を要する子の保育	気になる子の保育(虐待児 不適応児 など)
G1	保育実践(現場)研究	保育環境・保育援助
G2	保育実践(現場)研究	保育形態・保育方法
G3	保育実践(現場)研究	保育評価 (第三者評価など)
G4	保育実践(現場)研究	保育実践研究法(実践研究方法論)
H	保育者養成	理論 専門性 資格免許 養成 研修 など
I	子育て支援	
J	地域の専門機関との連携	保・幼・小の連携 総合施設 地域ネットワーク論 など
K	児童文化	児童文化 メディア 遊具・玩具 教材開発 伝承遊び など
L	児童福祉	乳児院・児童養護施設・障害児福祉施設 児童虐待 など
M	諸外国の保育・比較保育・多文化保育	
N	ジェンダー・世代間交流	
O	保育経営	
Z	その他	

毎日の保育実践の内容には、幅広い諸科学が相互に関連性を持っており、保育内容研究においても、総合性が必要とされる。しかし現状は、独立した分野ごとに研究が完結していることが推察される。今後、学問的視座と総合性の視点をもった中で、地道に保育内容研究を深めていくことが求められる。

3 目的

本稿の目的は、保育者養成校における「保育内容」担当教員が、研究者としてどのような専門分野をもっているのか、その実態を明らかにすることである。

保育に関する研究者は、その多くが保育者養成校と言われる大学・短期大学の教員であるが、それぞれの専門とする研究領域は多種多様である。保育学が多様な学問領域の総体として成り立っている実態を明らかにすることは、保育現場で必要とされる研究の総合性を検討する上で重要であると考えられる。また、保育者養成校における学生が、どのような「保育内容」を学んだかということは、将来の保育実践の質に反映されるものである。担当教員の具体的な授業内容や方法を推察する上でも、研究者としての専門分野の実態を把握することは、意義があると考えられる。

II 方法

1 対象とした大学・短期大学

全国の保育士・幼稚園教諭の養成校477校を対象とした。内訳は、指定保育士養成施設の指定を受けている大学および短期大学406校、幼稚園教諭免許のみ取得可能な大学・短期大学71校である。

そのうち、各校のホームページ上に、「保育内容」に関する授業についてのシラバス及び、担当教員の専門分野の情報が公開されている大学・短期大学を調査の有効対象とした。シラバスが公開されていない大学や、専門分野の記載がない大学もあり、有効数は338校である。

2 対象とした研究者(大学教員)

授業科目の名称は、各校において若干の違いはあるものの、おおよそ、保育内容5領域の各論(健康・人間関係・環境・言葉・表現)と、保育内容総論に相当する授業科目を担当する教員を対象とした。なお、それらの授業科目を非常勤講師が担当している大学・短期大学もあるが、今回は、当該校に所属する研究者(大学教員)のみを対象として、調査を行った。授業科目によっては、多くの大学・短期大学とも専任の教員が担当していたが、反対に、非常勤講師によって担当されている割合が高い授業科目もあった。授業科目ごとに調査対象の母数が異なるのは、そのためである。

3 調査方法

2012年4月現在、対象とした大学・短期大学のホーム

ページ内を検索し、情報公開されているシラバスから、保育内容各論（健康・人間関係・環境・言葉・表現）及び保育内容総論に相当する授業科目の担当教員をリストアップした。さらに、その教員が、当該校の専任教員であるかを検索し、専任であった場合には、公開されている教員情報から、研究者としての専門分野を調査した。

4 分析方法

収集した担当教員の専門分野を分類し、比較的近い研究領域についてカテゴリー化した。授業科目ごとに、どのような専門分野をもつ教員が、その授業を担当しているのか、その傾向を集計から考察した。

なお、専門分野として、複数の項目を記載している場合もあったが、今回の集計にあたっては、第一に記載されている項目を、その教員の専門分野として反映した。また、2番目以降に記載されている項目については、結果を考察する際の検討資料とした。例えば「保育・体育学」という記載があった場合には、第一の「保育学」を集計の対象とし、「体育学」については別途書き留めておき、考察の資料とした。

なお、筆者は2003年にも同様の調査を行っている。当時は、ホームページ上の情報公開が現在よりもすずんでおらず、限られた中での調査だったため、結果の公表には至らなかったが、本稿では、今回の調査結果と2003年の調査結果との比較も含めて、考察を行った。

III 結果

1 保育内容「健康」担当教員の専門分野

保育内容「健康」に相当する授業科目を担当する教員のうち、当該校の専任教員として確認できたのは、218名であった。その教員の専門分野を分類したところ、保育学・幼児教育学に関連する分野が11%、教育学に関連する分野が6%であった。

また、体育に関連する分野（体育学・体育教育・体育科教育学等）が26%、スポーツ等に関連する分野（スポーツ科学、健康スポーツ科学等）が14%、健康学に関連する分野（幼児健康学、健康教育学等）が8%、保健・看護に関連する分野が7%であった。

以下、舞踊に関連する分野（舞踊学、舞踊教育学等）や発達に関連する分野（発達科学、発達教育学等）、運動に関連する分野（運動遊び、幼児運動学等）などの専門分野もあった。

保育学・幼児教育学を第一の専門分野としている中でも、体育、スポーツ、運動などに関連する研究領域を第二の専門分野としている者が含まれている。最も多かった専門分野が、体育に関連する分野であることからわかるように、保育内容「健康」は、体育やスポーツ、運動を研究基盤としている研究者によって、担当されている養成校が多いことが特徴である（図1）。

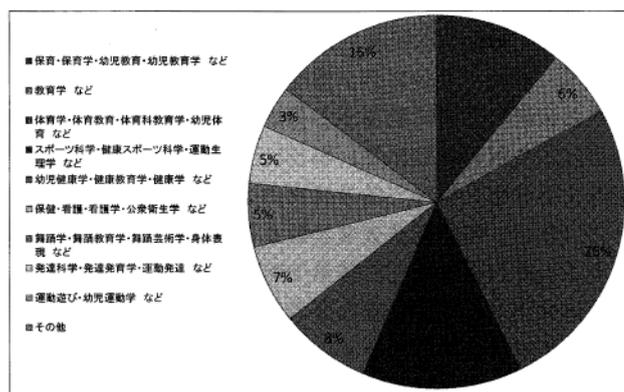


図1 「健康」担当教員の専門分野 (n=218)

2 保育内容「人間関係」担当教員の専門分野

保育内容「人間関係」に相当する授業科目を担当する教員のうち、専任教員であった216名について、専門分野を調査した。その結果、保育学・幼児教育学に関連する分野が31%、教育学が10%であった。

全体の中で最も多く見られた専門分野は、心理学に関連する分野（心理学・発達心理学・幼児心理学・教育心理学等）で、全体の32%であった。

そのほか、教科教育に関連する分野（社会科教育・生活科教育学等）や、障害児教育に関連する分野などがあつた。

保育内容「健康」と比較すると、保育学・幼児教育学に関連する分野が一定数あるが、その中でも、第二の専門分野として心理学に関連する分野を挙げている者がいた。第一に心理学に関連する分野を挙げている者と合わせると、全体の半数以上が、心理学に基盤を置く研究者であった。保育内容「人間関係」については、心理学を中心として、保育学や教育学などを専門分野とする者によって、担当されていることが窺える（図2）。

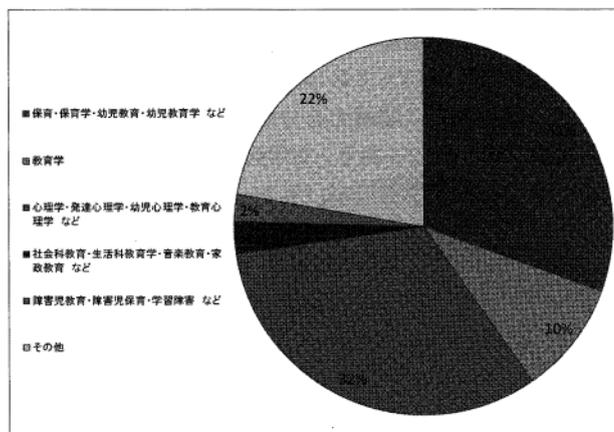


図2 「人間関係」担当教員の専門分野 (n=216)

3 保育内容「環境」担当教員の専門分野

保育内容「環境」に相当する授業科目を担当する教員

では、203名が専任教員として確認された。そのうち、保育学・幼児教育学に関連する分野が32%、教育学が6%、心理学に関連する分野が7%であった。

また、教科教育に関連する分野（理科教育学・数学科教育学・生活科教育学等）が13%、生態学・生物学等に関連する分野が11%であり、次いで、自然科学系の学問分野（化学、生化学、天文学等）が4%、環境教育に関連する分野が3%などの結果であった。

全体の中で最も多い32%を占める保育学・幼児教育学に関連する分野を専門とする者の中には、理科、数学科、生活科といった教科教育に関連する分野や、生態学・生物学等に関連する分野を第二の専門分野としている者も含まれている。

理科、生態、生物など、自然科学系の研究領域を専門分野とする研究者が多く担当していることが、保育内容「環境」の特徴である（図3）。

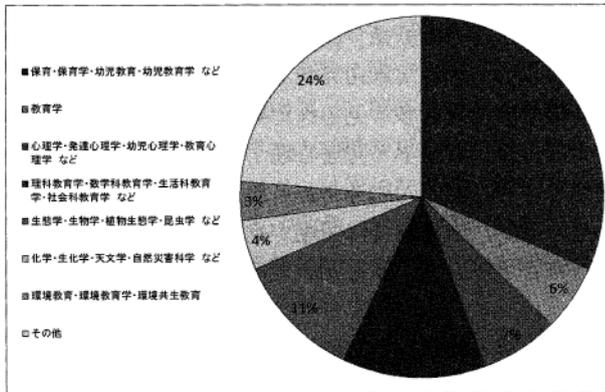


図3 「環境」担当教員の専門分野 (n=203)

4 保育内容「言葉」担当教員の専門分野

保育内容「言葉」に相当する授業科目の担当教員のうち、専任教員として確認できたのは202名であった。内訳は、保育学・幼児教育学に関連する分野が25%、教育学が5%、心理学に関連する分野（心理学・発達心理学・幼児心理学等）が13%であった。

また、国語教育に関連する分野（国語・国語科教育・国語教育学等）が12%あり、文学に関連する分野（文学・児童文学・日本文学等）が11%あった。

さらに、障害児保育・特別支援教育に関連する分野、児童文化に関連する分野、言語に関連する分野、日本語に関連する分野、英語に関連する分野などがあった。

保育学・幼児教育学に関連する研究分野が25%と、全体の4分の1を占めているが、その中でも「保育学・心理学」「幼児教育学・国語教育学」「保育・児童文学」などと、複数の専門分野を併記している者が見られた。

以上のことから、保育内容「言葉」を担当する教員の専門分野については、保育学・幼児教育学に関連する分野、心理学に関連する分野、国語教育学や文学に関連する分野という主に3つの研究領域に大別されることがわ

かる（図4）。

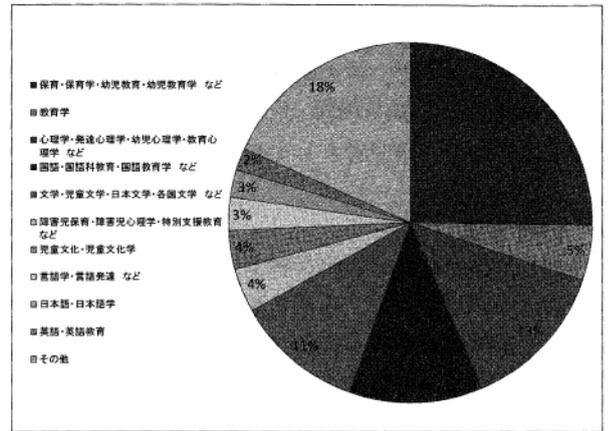


図4 「言葉」担当教員の専門分野 (n=202)

5 保育内容「表現」担当教員の専門分野

保育内容「表現」に相当する授業科目を担当する教員は、他の4つの授業科目と異なり、338校の中で504名の専任教員が確認され、一校に複数の専任教員がいる養成校が多かった。保育内容には5つの領域があるが、各校のシラバスを見ると「表現」については、1つの授業科目としてではなく、「音楽表現」「造形表現」「身体表現」など分割して授業を行っている大学・短期大学が多いことによるものだと考えられる。

全体504名のうち、保育学・幼児教育学に関連する分野が6%、教育学が3%あった。それ以外では「音楽表現」に関連する分野が39%、「造形表現」に関連する分野が31%、「身体表現」に関連する分野が12%と、ほぼこの3つの分野で占められていることがわかる（図5）。

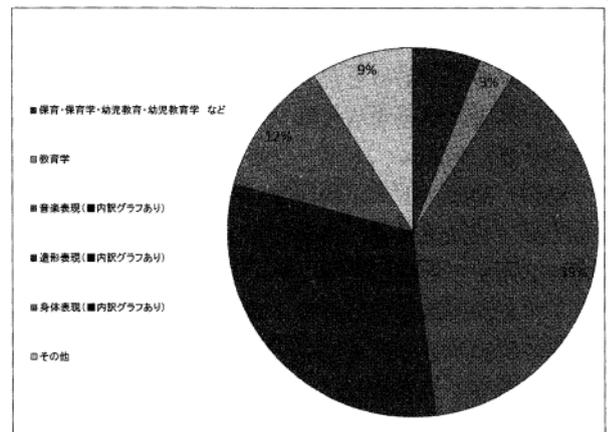


図5 「表現」担当教員の専門分野 (n=504)

保育内容「表現」については、対象となる担当教員の母数が多いこと、また、授業科目自体が、表現別に分割されている場合が多いことをふまえ、以下、3つの分野の詳細を、別途集計した。

まず、「音楽表現」に関連する専門分野として、調査上

分類したのは196名である。ここでは、音楽教育に関する分野が35%と最も多く、音楽表現などと専門分野の中に明確に「表現」を位置づけている者が6%、幼児音楽が3%であった。一方で、音楽・音楽学が18%、ピアノに関連する分野が14%、声楽が7%、作曲が2%とあった。音楽そのものを専門分野とする研究者や、音楽演奏等の専門家が一定数いることがわかる(図6)。

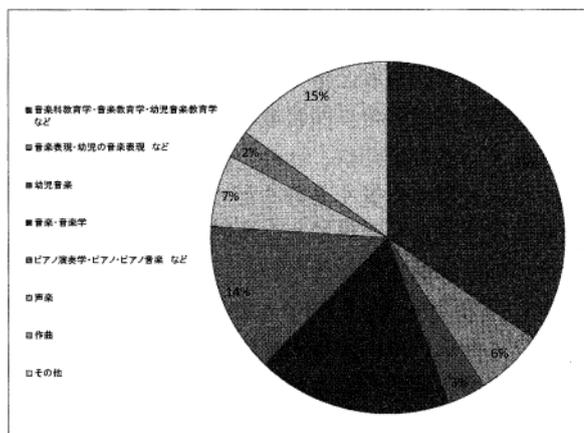


図6 「音楽表現」の内訳 (n=196)

次に、「造形表現」に関連する分野として確認されたのは157名であった。内訳は、美術教育・造形教育に関する分野が32%、図画工作科教育に関する分野が3%であった。また、造形表現など専門分野の中に「表現」を位置づけている者が9%、幼児造形等が3%であった。

さらに、美術・造形そのものを専門分野とする研究者や、美術の専門家が授業科目を担当する割合も、音楽表現の調査結果とほぼ同様に見られた。具体的には、美術・造形に関連する分野が26%、絵画等に関連する分野が10%、彫刻が6%、デザインが3%である(図7)。

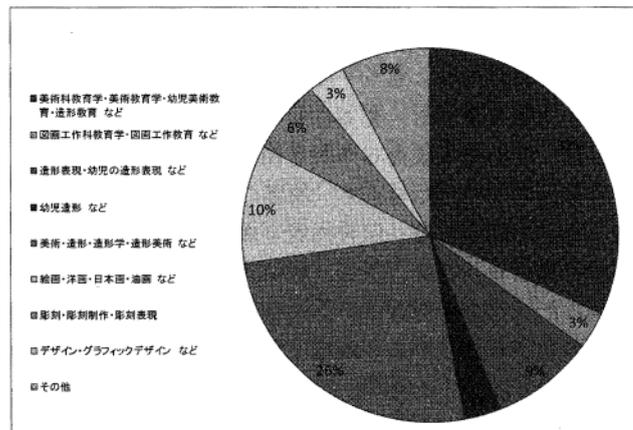


図7 「造形表現」の内訳 (n=157)

最後に「身体表現」に関連する分野である。確認できた専任教員は60名のうち、体育に関連する分野(体育学・体育科教育学等)が44%と最も多く、次いで、身体表現

が15%、スポーツ・健康に関連する分野が8%、身体教育学が8%、舞踊に関連する分野(舞踊運動学・舞踊教育学)が7%という結果であった。

身体表現に関連する分野の総数は60名と、音楽表現や造形表現よりも少なかったが、これは、各校の保育内容「表現」に関する開設授業科目が、音楽や造形の2つに分類されていることが多いことが要因の一つと考えられる。また、身体表現に関する専門分野をもつ者は、保育内容「表現」に加えて、保育内容「健康」の授業科目も担当していることが多いという点も特徴として挙げられる(図8)。

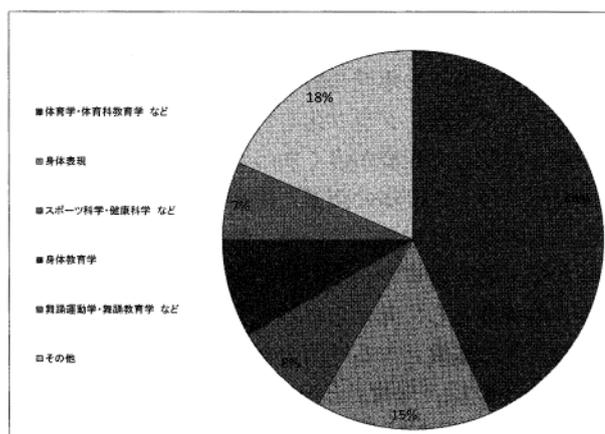


図8 「身体表現」の内訳 (n=60)

6 保育内容「総論」担当教員の専門分野

ここまで保育内容の5領域ごと、各論の授業担当教員について見てきた。保育内容「総論」に相当する授業科目の担当教員においては、各論の担当教員とは、傾向が異なっていた。確認できた203名のうち、保育学・幼児教育学に関連する分野の研究者が52%と、全体の半数を超えていた。次いで、教育学が9%、心理学に関連する分野(心理学・発達心理学・乳幼児心理学等)が4%である。教科教育に関連する分野(音楽教育・美術教育・体育科教育等)も6%あった。

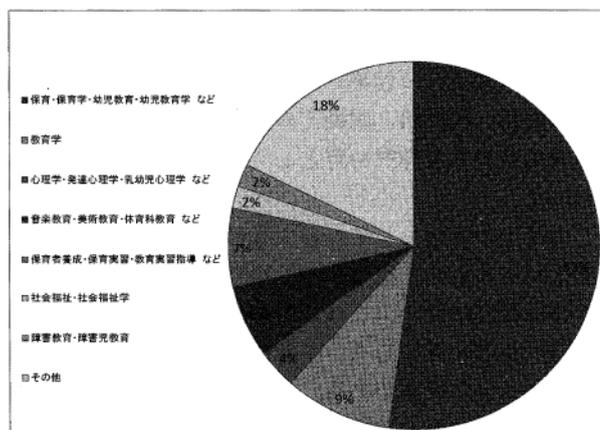


図9 「総論」担当教員の専門分野 (n=203)

また、保育者養成や実習指導（保育実習・教育実習）に関連する分野が7%あったが、これも、保育内容各論の授業担当者とは異なる点である。

さらに、教員情報に記載されている各教員の略歴を見ると、養成校の教員となる前に、保育現場を経験した者がおり、その割合が各論の担当教員よりも多くあった。このことも、保育内容「総論」における特徴の一つである（図9）。

IV 考察

1 調査結果全体にかかる傾向

（1）専門分野の複数化

今回の調査の集計にあたっては、方法でも述べたように、便宜上、第一の専門分野として記載されているものを対象として分類、グラフ化した。実際には、複数の専門分野を併記した記載が多くあった。

2003年に行った同様の調査と比較しても、今回の調査では、その割合は増加している。特に、他の専門分野と「保育学・幼児教育学」との併記が多くなっていた。このことの背景として考えられることは、研究者として積み重ねてきた基盤となる専門分野に加えて、保育者養成校の教員として、「保育」とのつながりも持ちながら、研究をすすめようとする研究者が増えてきたと読み解くことができるだろう。

一方で、保育に関する研究を主としてきた研究者が、他の分野、例えば自然科学や文学、体育、美術といった分野を専門分野として併記することは、容易ではないだろう。他の専門分野を基盤とする者が、「保育学・幼児教育学」を自分の研究分野として、容易に並列できる実情からは、学問としての「保育学・幼児教育学」がまだまだ成熟に至っていないことを表していると考えられる。

（2）教科教育学との関係

今回の結果と2003年調査を比較すると、教科教育学に関連する分野を専門とする研究者が、保育内容を担当することが増えていた。具体的に挙げると、保育内容「健康」では体育科教育学（図1）、「人間関係」では社会科、生活科等（図2）、「環境」では理科、数学科、生活科、社会科等（図3）、「言葉」では国語科（図4）、「表現」では音楽科、美術科、図画工作科、体育科（図5）といった教科教育学を専門分野としている者が、それぞれに見られた。

この変化の背景として、各大学の養成校としての特色の変化があるものと推察する。短期大学から四年制大学への移行などに伴い、これまでの保育者（保育士・幼稚園教諭）養成と並行して、小学校教員養成が行われるようになってきた現状がある。一教員が、保育に関する授業科目と、小学校の教科教育に関する授業科目の両方を担当する養成校も多く、このような変化になっているものと考えられる。

教科教育学を専門分野とする教員が、保育内容の授業を担当することは、小学校教育と乳幼児期の教育のつながりが意識されるという利点が考えられる。しかし、ともすると、保育・幼児教育を教科教育的な指導方法だけで語ってしまう可能性があることも留意したい。

（3）保育実践と研究との関係

2003年調査時よりも、保育の実践を経験した者が養成校の教員になることが増えていた。特に、保育内容「総論」を担当している者に多く見られた。保育士・幼稚園教諭の養成校において、保育現場を経験した者が一定数採用されている背景には、社会の変化と共に複雑化、多様化する保育者の力量を高めるためには、保育現場の経験値を養成に活かしていくことが効果的であるという各養成校の判断があるのではないかと。

ただし、「保育内容」に関する研究を、学問として成熟させていくためには、保育の経験を語るだけでよいという訳ではなく、実践を保育に還元できる形に理論化していくことが重要になってくるものと考えられる。

2 「保育内容」研究のあり方に関する展望

（1）保育内容「各論」が充実する必要性

今回の調査結果から、「保育内容」5領域の研究を担っている研究者（授業担当教員）は、領域ごとに専門分野の傾向があることが明らかになった。例えば、保育内容「人間関係」においては、心理学に関連する分野が最も多く、「環境」「言葉」でも心理学を専門とする教員が担当する場面が見られたが、「健康」「表現」の担当教員に、心理学の専門分野はほとんどなかった。また、「健康」では体育に関連した分野、「表現」では音楽や造形・美術等に関連した分野が、保育学・幼児教育学に関連した分野よりも多いという実態があった。

保育内容「各論」研究におけるこのような専門分野の偏りは、研究上の一つの課題であろう。いずれの保育内容領域においても、もう一度、研究の視点を保育実践に根付いた形で整理し、充実させていく必要がある。

また、そもそも現在5つある領域が妥当であるのかという議論も十分とは言えず、重要な視点だと考える。例えば今回の調査では、保育内容「表現」について、他の領域と異なり、音楽、造形、身体と分割されている実態があった。保育所保育指針、幼稚園教育要領において、保育内容が6領域から5領域に再編されてから25年が経過するが、領域「表現」と6領域の「音楽リズム」「絵画制作」との違いが十分検討されてきたか見直す必要も考えられよう。このような「領域論」も含めた研究がすすむためにも、多様な視点から「保育内容」を捉えることが必要である。

（2）保育内容「各論」を結びつける「総論」の必要性

小学校以上の教育における「教科」は、教育内容ごと

に実際の授業も分割されている。そのため、教科教育学研究が教科ごとに分かれたまますすんでいても、教育実践とのずれはあまり生じないだろう。一方、保育所保育における「総合的な保育」⁴⁾、幼稚園教育における「総合的な指導」⁵⁾ という特性を踏まえた場合、保育内容の各「領域」の視点での研究は、それぞれが独立したままでは不十分である。領域ごとに内容、方法をまとめるだけでなく、各論研究の成果を、園生活全体の中でどのように組み立てていくかという視点での研究が必要と考える。各領域を総合的に関連づけて保育内容や方法を検討するといった意味での「保育内容総論」の確立を目指したい。

(3) 保育実践へ還元する「保育内容」研究の必要性

既存の学問体系として確立されている教育学、心理学などを基盤としながらも、実践を組み立てていく上ではさらに具体性をもった理論構築が重要である。今回の調査で明らかになった諸種多様な専門分野の研究成果と、実際の保育実践とを関連づけながら、「保育内容」に関する研究を試行すること、さらには、現在「保育学」に包括されている「保育内容」に特化した学問体系を構築することが、今後必要であろう。

「保育内容」研究は、その研究過程において、保育の実践現場に研究成果を還元することまでを含むものであると考える。保育実践への還元を視野に入れた研究を構想するとき、単なる実践事例の報告や紹介に終始してはならず、様々な保育実践から地道に議論を積み重ねつつも、一つの研究領域として確立していく方向性を探らねばない。そのためには第一に、「保育内容」研究の学問としての専門性と範囲を整理すること、第二に、「保育内容」研究のあるべき研究方法を具体的に検討することの必要性があるものと考えている。

V 今後の課題

本稿では、保育者養成校において、「保育内容」に携わる教員の研究基盤となる専門分野を知ることにより、現在の養成校における「保育内容」研究の傾向をつかむことができた。今後は、実際の「保育内容」に関する授業科目の教授内容や方法を明らかにしたり、これまでの「保育内容」研究の成果を整理したりすることをすすめていきたいと考えている。保育現場と真摯に向き合い、「保育内容」研究を確立していくことは、保育実践や今を生きる子どもたちへ還元することに意義がある、そのような姿勢をもち今後も取り組んで参りたい。

<文献>

- 1) 金田利子・諏訪きぬ・土方弘子編『「保育の質」の探究－「保育者－子ども関係」を基軸として』ミネルヴァ書房 2000
- 2) 日本保育学会『保育学研究』第49巻第3号 特集「基準・

条件と保育の質」 2011

- 3) さいたま市『幼児教育のあり方に関するアンケート調査報告書』 2012
- 4) 厚生労働省『保育所保育指針』保育の方法 2008
- 5) 文部科学省『幼稚園教育要領』総則 2008